

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自治振興助成事業				事務事業コード	30580100
概要	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	58	地域コミュニティの活性化支援		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和55年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	府中市自治振興業務の委託に関する要綱					
市関連事業						
対象	地域住民が任意に組織する10世帯以上で構成された自治会等のうち、自治振興業務を委託しようとする日の属する年度の前年度の12月末日までに自治会等として市に届出のあった団体。					
実施の背景	行政から市民への情報提供及び地域のつながりを強めるため、自治会に市からのお知らせを回覧という方法を用いて、近隣住民が手渡しで配布する情報伝達業務を委託して実施している。					
事業目標	市からの情報等の伝達を自治会等に委託することにより、幅広く市民に情報を周知でき、かつ住民同士の交流が生み、地域住民の円滑なコミュニティ作りを進める。					
事業内容	当該年度の4月1日現在の会員数に定額（10世帯以上15世帯未満は200円、15世帯以上は250円）を乗じた額を、自治会等の申請により支払う。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
※平成28年4月1日現在 ・登録団体 399団体 （うち対象団体 382団体） 委託団体数 361団体 ・対象世帯数 70,975世帯 委託世帯数 69,474世帯	対象・委託団体数および委託世帯数が減少している。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
※平成29年4月1日現在 ・登録団体 400団体 （うち対象団体 383団体） 委託団体数 383団体（目標） ・対象世帯数 70,804世帯 委託世帯数 70,804世帯（目標）	市からの情報提供及び、地域のつながりを強化するために、対象全自治会への委託を目標とし、事業を継続する。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
※平成29年4月1日現在 ・登録団体 400団体 （うち対象団体 383団体） 委託団体数 366団体 ・対象世帯数 70,920世帯 委託世帯数 69,883世帯	自治会の休会・解散等により対象の委託団体数が減少している。対象世帯数が増えている理由は吸収・統合によるものと、集合住宅の所在地自治会加入となったため。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
※平成30年4月1日現在 ・登録団体 398団体 （うち対象団体 381団体） 委託団体数 381団体（目標） ・対象世帯数 70,936世帯 委託世帯数 70,936世帯（目標）	市からの情報提供及び、地域のつながりを強化するために、対象全自治会への委託を目標とし、事業を継続する。	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	昨今ニーズの高まっている安全・防災・防犯の情報や、地域のつながり、ふれあいの場になる催しの情報について、各主管課などが送付することにより、広報などよりも多くの、詳細な情報を提供することが可能となっている。自治会回覧はホームページや、メール配信サービスなどに馴染みの薄い高齢者などへの情報源として重要な手段であることから、今後も事業を継続していく。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
			4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 委託団体（自治会）数	368	計画値 当初値	375	380	385	390	390	委託団体数は概ね横ばいに推移している。
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	団体	実績	365	363	361	366	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	18,195,000	18,203,000	17,983,000	17,872,000	17,672,000	17,432,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	18,195,000	18,203,000	17,983,000	17,872,000	17,672,000	17,432,000
予 算 現 額	18,195,000	18,203,000	17,983,000	17,784,000	17,672,000	0
決 算 額	17,932,050	17,712,200	17,591,150	17,360,650	17,462,600	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	17,932,050	17,712,200	17,591,150	17,360,650	17,462,600	0
執 行 率	98.6%	97.3%	97.8%	97.6%	98.8%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.87	1.97	3.70	3.10	5.45	
職 員 人 件 費	14,945,728	14,999,097	28,827,599	24,156,759	41,864,851	
嘱 託 員 数	0.1	0	0	0	0.25	
嘱 託 員 人 件 費	323,808	0	0	0	780,100	
(間接経費)						
間 接 経 費	552,309	538,206	996,343	830,879	0	
総 コ ス ト	33,753,895	33,249,503	47,415,092	42,348,288	60,107,551	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

地域住民の円滑なコミュニティ作りを進めるため、主に市刊行物等の回覧物を自治会・町会に委託することにより、市の情報を各世帯へ有効かつ効率的に周知することができ、またそれに伴い地域の結びつきが形成され、強まることを期待し、実施している。
昭和55年度より実施しており、自治会・町会等の会員である市民に幅広く市の情報を伝えている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

本事業を継続するとともに、自治会連合会とも連携して、自治会加入率の向上を目指す。また、昨今自治会の高齢化が顕著であり活動が縮小している自治会や、休会・解散をする自治会も多いため、自治会間の情報交換の場などを増やし、自治会活動が積極的に行われるよう支援する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0282000	自治振興委託費	17,672,000	17,462,600	17,432,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,672,000	17,462,600	17,432,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		コミュニティ文化祭運営事業				事務事業コード	30580200
概要		文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課	
	施策	58	地域コミュニティの活性化支援		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和56年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等							
市関連事業		芸術文化祭					
対象		参加資格は、各文化センターに登録している自主グループの会員					
実施の背景		社会教育活動の発表の場として、市民文化の向上を図るため、昭和56年度から実施している。					
事業目標		文化センターを拠点に活動する自主グループが、日頃の活動の成果を発表する機会を提供し、ふれあいや交流を深めると共に、市民文化の向上を図る。					
事業内容		実行委員会に委託し、年に1回市内のホールで展示部門、発表部門に分かれ発表を行う。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第36回府中市コミュニティ文化祭 H29.3.4(土)～H29.3.5(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加 117団体 入場者 4,030人	一部自主グループでのメンバーの固定化、高齢化が進み、メンバーの参加率が下がり、参加団体数が減少した。引き続き、各センターや、コミュニティ文化祭の場でのPRに力を入れる必要がある。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
第37回府中市コミュニティ文化祭 H30.3.3(土)～H30.3.4(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会	各文化センターで自主グループのPRに力を入れ、参加者数の増加を目指す。より積極的にふれあいや交流を行えるようにサポートし、文化の向上を図る。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第37回府中市コミュニティ文化祭 H30.3.3(土)～H30.3.4(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加 108団体 入場者 3,656人	自主グループへの新規メンバーの加入が少なく固定化している。その悪循環として会員の高齢化が進みグループの発表の場への参加の減少やグループの解散があり、参加団体の減少が生じた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
第38回府中市コミュニティ文化祭 H31.3.2(土)～H31.3.3(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会	各文化センターで自主グループのPRに力を入れ、参加者数の増加を目指す。より積極的にふれあいや交流を行えるようにサポートし、文化の向上を図る。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	社会教育活動の発表の場として、市民文化の向上に寄与していることから、今後も継続して事業を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 入場者数	4,100	計画値 当初値	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	参加団体数が減少し、それに伴い入場者数も減少した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	4,093	4,383	4,030	3,656	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民文化の向上のため、市が主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000
予 算 現 額	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	0
決 算 額	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	0
執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.47	1.97	1.95	1.55	1.65	
職 員 人 件 費	11,748,781	14,999,097	15,192,924	12,078,380	12,674,680	
嘱 託 員 数	0.05	0	0	0	0.05	
嘱 託 員 人 件 費	161,904	0	0	0	156,020	
(間接経費)						
間 接 経 費	426,146	538,206	525,099	415,439	0	
総 コ ス ト	13,571,831	16,772,303	16,953,023	13,728,819	14,065,700	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各文化センターで活動している自主グループの作品や舞踊等の発表の場を提供することで、市民の社会教育活動の発展・浸透に寄与してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
社会教育活動を行い、本事業に参加している方の中にはシニア世代が多く、今後社会教育活動を始め人数が増えることが予測される。本事業により多くの方が参加できるよう、適宜検討していきたい。一部自主グループメンバーの固定化、高齢化が進行しているため、参加者数の減少が見られる。PRのサポートを積極的に行い、一層の文化の向上を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0283000	コミュニティ文化祭運営費	1,235,000	1,235,000	1,235,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,235,000	1,235,000	1,235,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ圏域内地域交流促進事業				事務事業コード	30580400
概要	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民同士のふれあいの機会を提供する。					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	58	地域コミュニティの活性化支援		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	昭和40年代後半から、「誰もが健康で住みたくなる都市づくり」の基幹施設として、市域に文化センターが整備され、地域住民の交流とふれあいの場を広げる機会を作る行事が実施された。					
事業目標	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、住民が行事を通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。					
事業内容	各圏域の文化センターにおいてコミュニティ協議会に委託し、地域まつり、スポーツ・レクリエーション等の野外活動、伝統的な行事などを実施し、住民相互のふれあいと交流を深める。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 31事業 148回 200,380人	コミュニティ協議会で事業の見直しを図り、地域の特色に合わせた事業を行っていることや、参加人数の8割程度を占めている地域まつりが天候に恵まれたことに伴い、各コミュニティ圏域で参加者が増加した。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 31事業	前年度までの実績を踏まえ、各事業の見直しを図り、参加者数の増加を目指す。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 31事業 148回 198,836人	コミュニティ協議会で事業の見直しを図り、地域の特色に合わせた事業を行っているが、参加人数が多い秋の行事として定着している地域文化祭については、参加者数が大きく減少し、全体の参加者数も減少となった。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 32事業	前年度までの実績を踏まえ、各事業の見直しを図り、参加者数の増加を目指す。 増加の1事業は、人気アニメの聖地である片町文化センターにおいて「かるた」事業を開催するもの。	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	平成26年度より、ふれあいの集い運営事業、地域まつり運営事業、野外活動振興事業、ふるさと広場運営事業を本事業に統合し、より地域の特色を活かした事業を実施している。今後も、地域の住民のふれあい、交流を通し、地域に親しむことが出来る事業を行う。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① コミュニティ圏域内地域交流促進事業	225,973	計画値 当初値	227,000	228,500	230,000	231,000	231,000	コミュニティ協議会で事業の見直しを図り、地域の特色に合わせた事業を行っているが、参加人数が多い秋の行事として定着している地域文化祭については、参加者数が大きく減少し、全体の参加者数も減少となった。
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	178,171	188,012	200,380	198,836	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	18,041,000	18,041,000	18,041,000	18,041,000	18,130,000	18,041,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	14,070,000	70,000	70,000	70,000	81,000	70,000
一 般 財 源	3,971,000	17,971,000	17,971,000	17,971,000	18,049,000	17,971,000
予 算 現 額	18,041,000	18,041,000	18,041,000	18,129,000	18,130,000	0
決 算 額	18,004,825	18,036,400	18,036,497	18,125,018	18,127,066	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	69,800	69,500	71,000	63,800	69,800	0
一 般 財 源	17,935,025	17,966,900	17,965,497	18,061,218	18,057,266	0
執 行 率	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	11.38	11.68	16.16	16.06	15.85	
職 員 人 件 費	90,953,148	88,928,658	125,906,487	125,147,598	121,753,740	
嘱 託 員 数	0.4	0	0	0.5	0.25	
嘱 託 員 人 件 費	1,295,231	0	0	1,608,829	780,100	
(間接経費)						
間 接 経 費	3,302,639	3,190,992	4,351,595	4,438,502	0	
総 コ ス ト	113,555,843	110,156,050	148,294,579	149,319,947	140,660,906	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域まつりや地域文化祭、ちびっこ交流会、コミ協交流の集い等の事業を通して、地域の人々のふれあい交流の場を提供してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として必要な事業であり、事業を継続していく。また、これまで以上に地域の特色を活かした事業を展開し、圏域住民のニーズを勘案しながら実施していく。いわゆるイベント型事業であり、天候の影響を強く受けてしまうため、雨天時の事業内容・対応について工夫が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0282500	コミュニティ圏域内地域交流促進事業費	18,130,000	18,127,066	18,041,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,130,000	18,127,066	18,041,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		コミュニティ事業運営事業		事務事業コード	30580500
概要					
各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	58	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象					
市民					
実施の背景					
趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進めるため、実施している。					
事業目標					
子ども、高齢者を対象にした事業を行い、趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進める。					
事業内容					
各文化センターにおいて、単発的に夏休みや土日に1～5回で完結する創作教室等の教室、講座、劇場などの事業を実施する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
創作教室（手芸・木工等）42事業 76回 1,011人 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 14事業 117回 1,048人 その他 3事業（体操・囲碁・図書館企画） 54回 512人 計59事業 合計247回 2,571人	夏休み企画などを実施したセンターがあり、事業数や参加人数が増加している。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
創作教室（手芸・木工等）43事業 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 14事業 その他 2事業 計59事業	事業内容の見直しを行い、引き続き地域コミュニティの醸成を図る。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
創作教室（手芸・木工等）43事業 76回 1,011人 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 14事業 52回 388人 その他 2事業 62回 717人 計59事業 合計250回 2,628人	夏休み企画などを実施したセンターがあり、事業数や参加人数が増加している。決算額の大幅な増加については、老朽化しているやぐらの買替え（中央文化センター）の購入によるもの。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
創作教室（手芸・木工等）32事業 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 12事業 その他 2事業 計46事業 やぐら買替え1基（是政文化センター）	事業内容の見直しを行い、引き続き地域コミュニティの醸成を図る。	

平成31年度における事業の位置付け			各事業を通じ、趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深める場を提供する。地域の人々の仲間作りや、児童青少年の健全育成に寄与している。
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 参加者数	2,400	計画値 当初値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	夏休み企画などを実施したセンターがあり、事業数や参加人数が増加している。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	2,173	2,320	2,571	2,628	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流とふれあいの場を提供するため、市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	2,420,000	2,436,000	2,435,000	2,533,000	6,530,000	6,505,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2,040,000	41,000	66,000	66,000	69,000	60,000
一 般 財 源	380,000	2,395,000	2,369,000	2,467,000	6,461,000	6,445,000
予 算 現 額	2,420,000	2,436,000	2,435,000	2,533,000	6,530,000	0
決 算 額	2,354,094	2,420,888	2,409,452	2,456,886	6,495,310	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	50,600	64,100	73,300	80,900	66,000	0
一 般 財 源	2,303,494	2,356,788	2,336,152	2,375,986	6,429,310	0
執 行 率	97.3%	99.4%	99.0%	97.0%	99.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.85	1.85	2.45	2.65	2.15	
職 員 人 件 費	14,785,881	14,085,447	19,088,545	20,650,133	16,515,492	
嘱 託 員 数	0.1	0	0	0.5	0.05	
嘱 託 員 人 件 費	323,808	0	0	1,608,829	156,020	
(間接経費)						
間 接 経 費	546,701	505,422	659,740	844,280	0	
総 コ ス ト	18,010,484	17,011,757	22,157,737	25,560,127	23,166,822	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
一般の方を対象とした民謡教室や小中学生を対象とした体験学習を実施し、地域の人々の仲間作りや児童青少年の健全育成に寄与した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業への参加により、コミュニティ活動が継続するような企画実施が必要である。課題を検討し内容の充実を図って継続実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0290000	コミュニティ事業運営費	6,530,000	6,495,310	6,505,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,530,000	6,495,310	6,505,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名				地域コミュニティ活動活性化支援事業		事務事業コード		30580600	
概要		府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。公会堂の整備事業を実施するものに対し補助金を交付する。							
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築			主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課		
	施策	58	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和32年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市自治会連合会に対する補助金交付要綱、府中市公会堂整備事業補助金交付要綱							
市関連事業									
対象		自治会連合会補助金→府中市自治会連合会 公会堂整備事業費補助金→市内の自治会、町会その他これらと同等の機能を有する団体。							
実施の背景		地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会の連合組織である府中市自治会連合会活動を補助する目的で実施している。公会堂の良好な管理運営を補助し、地域住民の公共福祉の増進のため、昭和32年から実施されている。							
事業目標		府中市自治会連合会の活動を補助・支援し、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図る。自治会等の負担を減らし、公会堂が維持されることにより、地域住民の公共福祉の増進を図る。							
事業内容		自治会連合会補助金→府中市自治会連合会より要望・申請を受けた上で、府中市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付する。 公会堂整備事業費補助金→補助金の交付を受けようとする自治会等の団体は、事業の実施前に、市長に申請しなければならない。							

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 1,732,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成: 0件 0円 改修助成: 5件 11,920,000円 補修助成: 10件 5,380,000円 敷地助成: 10件 3,914,249円	自治会連合会補助金→防災、環境、自治会加入促進などに対し補助金を交付。パワーポイントなどの機材を購入し、各自治会の取組などを分かりやすく紹介し、自治会の活性化を目指す。 公会堂整備事業費→27年度に修繕予定調査に基づき予算を編成したが、事業の変更が多くなってしまったため、方法を再検討する必要がある。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 1, 2 1 0, 0 0 0 円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 0 件 0 円 改修助成： 4 件 9, 0 0 0, 0 0 0 円 補修助成： 1 1 件 8, 0 1 0, 0 0 0 円 敷地助成： 1 0 件 4, 0 0 0, 0 0 0 円		自治会連合会→引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。市の事業等でメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→平成29年度より、補助率を60%に変更する。平成28年度に実施した、修繕予定調査に基づき予算を編成した。また、平成30年度は補助率が50%に変更されるため、引き続き事業の内容及び補助率変更の周知を行っていく。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 C 見直して継続
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 1, 2 1 0, 0 0 0 円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 0 件 0 円 改修助成： 2 件 3, 5 1 0, 0 0 0 円 補修助成： 9 件 3, 9 5 0, 0 0 0 円 敷地助成： 1 0 件 3, 9 1 4, 2 4 9 円		自治会連合会補助金→防災、環境、自治会加入促進などに対し補助金を交付。各自治会の取組などを分かりやすく紹介し、自治会の活性化を目指す。 公会堂整備事業費→28年度に修繕予定調査に基づき予算を編成したが、事業の変更が多くなってしまったため、方法を再検討する必要がある。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 1,937,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成: 0件 0円 改修助成: 2件 6,000,000円 補修助成: 12件 7,000,000円 敷地助成: 10件 4,000,000円	自治会連合会→50周年記念事業に伴い補助金を増額している。引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。市の事業等でメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→平成30年度より、補助率を50%に変更する。平成29年度に実施した、修繕予定調査に基づき予算を編成した。引き続き事業の内容及び補助率変更の周知を行っていく。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	大規模工事の増加により、希望自治会等全てに助成を行うことが困難な状況であったため、出来る限り多くの自治会に制度を利用していただくため、平成28年度から30年度にかけて補助率を3分の2から50%へ段階的に引き下げたところである。今後はこの率を維持していきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 自治会加入率	62.26	計画値 当初値	63	63.75	64.5	65	65	自治会加入率→加入世帯数の減少と府中市の世帯増が重なり、加入率を落としている。 公会堂整備事業助成件数→築年数経過に伴う老朽化や、災害への対策意識向上に伴い、改修・補修の件数が指標値を上回っている。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	60.39	58.84	58	57	-	
② 公会堂整備事業助成件数	10	計画値 当初値	10	10	10	10	10	
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	件	実績	16	21	15	11	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	15,480,000	16,080,000	16,044,000	24,082,000	22,220,000	18,937,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	15,480,000	16,080,000	16,044,000	24,082,000	22,220,000	18,937,000
予 算 現 額	35,480,000	16,080,000	31,794,000	24,082,000	27,850,000	0
決 算 額	32,652,530	15,242,530	29,086,530	22,946,249	18,123,249	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	5,539,000	0
一 般 財 源	32,652,530	15,242,530	29,086,530	22,946,249	12,584,249	0
執 行 率	92.0%	94.8%	91.5%	95.3%	65.1%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.72	1.02	1.85	1.95	2.20	
職 員 人 件 費	5,754,505	7,766,030	14,413,800	15,195,381	16,899,573	
嘱 託 員 数	0	0	0	0.5	0.1	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	1,608,829	312,040	
(間接経費)						
間 接 経 費	201,858	278,665	498,171	656,662	0	
総 コ ス ト	38,608,893	23,287,225	43,998,501	40,407,120	35,334,862	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
自治会連合会補助金→府中市自治会連合会は市の防災・防犯、環境、福祉、協働等に対する啓発活動などを行い、安心・安全なまちづくりに貢献している。また自治会・町会等と協働し、各自治会が抱える諸問題の協議や新任自治会長の研修等を実施している。市はその活動に対し、補助金を交付し、自治会連合会を支援している。 公会堂整備事業補助金→自治会・町会等が活動拠点として所有している公会堂の新築・改修・補修事業及び借地料に対して助成金を交付することで自治会・町会等の負担を軽減し、自治会や市民団体の活動を促進するとともに地域コミュニティの振興に寄与している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
自治会連合会補助金→今後自治会連合会の活動内容が多様化していった場合、市の幅広い支援が必要になる。今後とも府中市自治会連合会の活動内容・実績に応じた補助金を交付し、活動を支援していきたい。 公会堂整備事業補助金→現在市で把握している公会堂の中には、築30年以上経過した木造の公会堂も多く、今後耐震・改築、補修工事などの要望が各自治会・町会から出てくることが予想される。実際に平成28年度も、計画値を上回る結果となった。大規模な工事が増えてきた場合、現行の補助内容では全ての申請に対し、助成出来ない状況にあることから、補助率の見直しを行った。今後も、公会堂の改修等の予定の調査を行い、結果に基づいた予算を編成していきたい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0291000	補助金 自治会連合会	1,210,000	1,210,000	1,937,000
2	01	10	35	15	0292000	補助金 公会堂設置費等	21,010,000	11,374,249	17,000,000
3	01	10	35	15	0292200	補助金 コミュニティ助成事業費	0	5,539,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,220,000	18,123,249	18,937,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名				文化センター管理運営事業		事務事業コード		30580700	
概要		文化センター１１館の施設の維持管理							
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築			主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課		
	施策	58	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和46年度～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		文化センター管理規則							
市関連事業									
対象		市内文化センター１１館							
実施の背景		文化センターは、公民館、児童館、高齢者福祉館、図書館を併設した複合施設であり、地域コミュニティ活動の拠点となる文化センターの適正な管理運営を図る。							
事業目標		地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備した安全で快適な利用しやすい施設を提供する。							
事業内容		市内１１箇所にある文化センターの管理運営として、施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を適切に行い、大型備品や設備については、計画を立て順次更新、整備する。 施設概要として、公民館には、会議室や講堂等、児童館には遊戯室や工作室等、中央文化センターに限りひばりホール、福祉会館には、大広間や談話室があり、これらを市民団体等に貸し出しを行う。							

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
- 年間を通じて11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 - 各文化センター工事 【昇降機設備改修工事（武蔵台、新町、住吉、是政、紅葉丘、四谷）】 【外構等工事及び実施設計（武蔵台）】 【非常放送・便所呼出表示設備交換等修繕（武蔵台・新町）】	- 定期的な清掃、設備や機器の保守管理、備品や施設の修理を行い11施設の安全性と快適性を維持することができた。 - 各文化センター工事及び修繕について、計画通り実施することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
・年間を通じて11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 ・各文化センター設計委託料 【受変電設備の改修に向けた実施設計委託料（白糸台、西府、武蔵台、是政）】 【ガス漏れ感知器交換等修繕（白糸台）】 【防火シャッター安全装置取付修繕（白糸台、西府、武蔵台、片町）】		・11施設の保守管理を適切に行い市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備し快適な文化センターの維持に努める。 ・各文化センターの経年劣化、老朽化などによる各設備の不良箇所について改修工事や修理を適宜行い、市民に安全で快適な施設利用の維持に努める ・受変電設備について計画的な更新の実施を検討する。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
・年間を通じて11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 【ガス漏れ感知器交換等修繕（白糸台）】 【防火シャッター安全装置取付修繕（白糸台、西府、武蔵台、片町）】		・定期的な清掃、設備や機器の保守管理、備品や施設の修理を行い11施設の安全性と快適性を維持することができた。 ・各文化センター修繕について、計画通り実施することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
- 年間を通じて11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 - 各文化センター設計委託料 【受変電設備の改修に向けた実施設計委託料（西府、武蔵台）】 【受変電設備の維持改修工事（白糸台、是政）】 【排水管等改修工事（武蔵台）】	11施設の保守管理を適切に行い、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備し、快適な文化センターの維持に努める。 - 各文化センターの経年劣化、老朽化などによる各設備の不良箇所について改修工事や修理を適宜行い、市民に安全で快適な施設利用の維持に努める - 老朽化した受変電設備について、計画的な更新の実施を検討する。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	地域コミュニティの中心的な場所として適切な環境整備を行い、市民が快適に施設利用できるように文化センターの維持管理を継続して行った。今後の管理運営について、更新が必要な設備については年次計画を策定し、計画的かつ早期の改修等を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 文化センター利用者数の確保	955,507	計画値 当初値	960,600	965,700	970,800	976,000	976,000	文化センター利用者の計画値について、現状値に基づき人口の伸び率を参考に毎年文化センター利用者が増えるように目標を設定。毎年利用者数は増加しており、平成29年度は、計画値を上回る利用者数となった。
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	926,141	965,240	1,038,698	980,382	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	405,144,000	1,020,370,000	520,972,000	458,175,000	351,065,000	353,178,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,300,000	13,600,000	0	15,000,000	0	10,400,000
市 債	22,000,000	483,000,000	0	0	0	0
そ の 他	142,560,000	165,577,000	56,020,000	20,273,000	19,780,000	24,627,000
一 般 財 源	239,284,000	358,193,000	464,952,000	422,902,000	331,285,000	318,151,000
予 算 現 額	407,754,000	967,610,000	504,941,000	458,175,000	351,065,000	0
決 算 額	362,237,057	947,285,759	474,470,541	434,402,017	336,942,510	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,100,000	15,000,000	21,900,000	11,500,000	0	0
市 債	20,000,000	435,000,000	0	0	0	0
そ の 他	21,678,237	20,457,112	20,568,796	20,534,754	19,467,357	0
一 般 財 源	319,458,820	476,828,647	432,001,745	402,367,263	317,475,153	0
執 行 率	88.8%	97.9%	94.0%	94.8%	96.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	30.30	30.40	20.70	20.20	19.95	
職 員 人 件 費	242,168,750	231,458,152	161,278,730	157,408,561	153,248,399	
嘱 託 員 数	0.2	0	1	0.5	0.1	
嘱 託 員 人 件 費	647,615	0	3,269,483	1,608,829	312,040	
(間接経費)						
間 接 経 費	8,550,998	8,305,331	5,843,428	5,548,141	0	
総 コ ス ト	613,604,421	1,187,049,242	644,862,182	598,967,547	490,502,949	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしている。総合清掃については平成27年度から長期継続契約にしたため、無駄の少ない予算管理ができるようになったほか、清掃業者側も文化センターに熟知した者が仕事に就く体制を整えることができた。また、老朽化などの原因により改修が必要な設備等について計画的に工事や修繕を行うほか、早急に対応が必要なものについても各課と調整を行いながら利用者への負担を最小限にして年度内での改修をすることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 施設使用料の適正化については、他の施設と同様に受益者負担の原則に基づき、平成31年1月から使用料及び使用料の減免基準の見直しを行ったところである。 また地域における文化センターの役割として、市と各種地域団体及び団体間の連携や世代間交流のきっかけの場としての働きかけが必要になるため、行事や広報の工夫のほか、圏域コミュニティ協議会の体制の見直しなどを促していく。設備面ではこれまで通り定期的な保守管理や適切な工事、修繕等を行い維持していくが、受変電設備については、故障及び改修の際に一定期間臨時休館せざるをえないため、計画的かつ可能な限り早期の改修が進められるようにしていきたい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	20	0295000	施設管理費 管理委託料	171,167,000	165,888,422	180,082,000
2	01	10	35	20	0296000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	57,419,000	53,437,693	52,257,000
3	01	10	35	20	0297000	施設管理費 諸経費	119,977,000	117,616,395	114,945,000
4	01	10	35	20	0299000	文化センター整備事業費 設計委託料	1,502,000	0	4,894,000
5	01	10	35	20	0309000	文化センター整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							351,065,000	336,942,510	353,178,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民活動センター管理運営事業				事務事業コード	30590100
概要	市民活動の推進、市民活動センターの運営					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	59	民間活力による地域貢献活動の促進		事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成14年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業	市民提案型市民活動支援事業、府中駅南口第一地区再開発市民活動拠点施設整備事業					
対象	市民、市民活動団体、コミュニティビジネス実施者等					
実施の背景	特定非営利活動促進法の趣旨に則り、NPO・ボランティア活動を支援し、市民活動を推進するため、市民活動センターを開設し、各種支援施策を実施している。					
事業目標	市民主体のまちづくりを形成するため、市民活動の活性化を図る。					
事業内容	市民活動団体の活動拠点となる市民活動センターを運営し、市民活動や市民協働等に関する情報提供（助成金情報、団体活動情報等）、相談・啓発事業等の実施（NPO法人設立・運営相談、コミュニティビジネス起業・運営相談、市民協働まつりの実施、市内イベントにおける啓発ブースの設置等）、及び団体間のネットワークの構築（団体同士の交流会の実施、団体と企業・学校・地域団体・関係機関とのマッチング等）などを行う。 また、市民活動のポータルサイトであるコミュニティサイトふちゅうを運営し、市内の市民活動情報を市民に提供する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
NPO法人設立ガイダンス・個別相談 36回開催、30人参加 コミュニティビジネスガイダンス・個別相談 6回開催、10人参加 市民活動支援講座 4回開催、86人参加 コーディネーター養成講座 8回開催、63人参加 市民協働まつり 16,000人・63団体参加 若者参加促進事業 3回開催、60人参加	府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営を中間支援組織としての機能と活動実績を有するNPO法人に委託し、きめ細かなNPO・ボランティア活動支援施策を実施することができた。特に、今年度は、青年世代を中心とした事業など、新たな事業を行った。また、第2回市民協働まつりを実施し、市民活動及び市民協働について市民の理解と関心を深めることができた。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
専門相談（市民活動相談） 24回開催、48人参加 専門相談（CB／SB相談） 24回開催、48人参加 市民活動に関する講座 12回開催、240人参加 コーディネーター養成講座 6回開催、130人参加 市民協働まつり 16,000人・65団体参加 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 2回開催 60人参加		府中市市民活動センターの指定管理者が有する中間支援に係るノウハウを活用した、さらなる施策の展開を図る。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
専門相談（NPO相談） 23回開催、21人参加 専門相談（CB／SB相談） 12回開催、26人参加 市民活動に関する講座 14回開催、252人参加 コーディネーター養成講座 6回開催、延64人参加 市民協働まつり 18,046人・97団体参加 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 7回開催 66人参加		市民活動センターを開館し、指定管理者が有する中間支援組織に係るノウハウを活用し、潜在層・無関心層に関心層・活動層へと転じるための活動基盤の醸成を行った。具体的には、イベント出店・インターネット・情報誌の配布等によるPR活動やイベント来店者や市民活動センター来館者への積極的な声掛け、各種講座・相談等を実施した。その結果、センター登録団体は293団体となり、市民活動団体の増加につながった。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
専門相談（NPO相談） 24回開催、48人参加 専門相談（CB/SB相談） 12回開催、48人参加 市民活動に関する講座 18回開催、314人参加 コーディネーター養成講座 6回開催、延160人参加 市民協働まつり 18,000人・120団体参加 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 7回開催 70人参加	市民活動センターの指定管理者が有する中間支援に係るノウハウを活用した、さらなる施策の展開を図る。 周知徹底のためのPR活動やセンター利活用の促進に加えて、市民活動団体の組織基盤の強化、無関心層の掘り起こし、協働事業の実現を目指す。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	市民活動センターの指定管理者が有する中間支援に係るノウハウを活用した、さらなる施策の展開を図る。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 市民活動センター登録団体数	116	計画値 当初値	120	125	130	135	135	NPO・ボランティア活動センターから市民活動センターへ機能を移転し、広報等を通じて市民に周知した結果、昨年度に比べ、登録団体数が増加した。グリーンプラザ閉館の影響もあると見られる。コミュニティサイトふちゅうについては、平成29年度より市民活動センターの登録団体と統一させたことの影響から、登録団体数が増加した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	団体	実績	126	134	138	293	-	
② コミュニティサイトふちゅう登録団体数	158	計画値 当初値	160	165	170	175	175	
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	団体	実績	159	151	248	293	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	11,984,000	14,281,000	27,495,000	31,955,000	312,445,000	303,272,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	11,220,000	1,876,000	1,728,000	2,658,000	1,736,000	2,700,000
一 般 財 源	764,000	12,405,000	25,767,000	29,297,000	310,709,000	300,572,000
予 算 現 額	11,984,000	14,404,000	27,495,000	31,955,000	297,132,000	0
決 算 額	11,938,117	13,850,037	26,871,917	28,327,031	296,704,007	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	872,964	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	188,712	2,446,826	2,611,756	1,881,256	4,405,997	0
一 般 財 源	11,749,405	11,403,211	23,387,197	26,445,775	292,298,010	0
執 行 率	99.6%	96.2%	97.7%	88.6%	99.9%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.57	1.57	1.30	1.30	1.75	
職 員 人 件 費	12,548,018	11,953,595	10,128,616	10,130,254	13,442,842	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	440,165	428,926	350,066	348,433	3,747,198	
総 コ ス ト	24,926,300	26,232,558	37,350,599	38,805,718	313,894,047	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中NPO・ボランティア活動センターを平成14年度に設置後、市民活動に関する情報提供や啓発事業等を実施し、市民のNPO・ボランティア活動に対する理解と参加のきっかけづくりを行ってきた。また、市民活動センターを平成29年度に設置し、府中NPO・ボランティア活動センターの機能を移転するとともに、指定管理者制度による管理運営を実施することで、市民目線に立った市民活動支援が促進されている。市民活動支援の取組みの結果、センター登録団体数は年々増加し、市民活動の推進につながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民活動センターの指定管理者が有する中間支援に係るノウハウを活用した、さらなる施策の展開を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0024000	NPO・ボランティア活動支援費	3,103,000	2,664,759	
2	01	10	05	50	0097260	市民活動センター管理運営費 管理運営業務委託料（ 債務負担行為解消分）	234,096,000	218,793,900	219,398,000
3	01	10	05	50	0097280	負担金 府中駅南口第一地区市街地再開発ビル管理組 合	75,246,000	75,245,348	83,874,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							312,445,000	296,704,007	303,272,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		市民提案型市民活動支援事業				事務コード	30590200
概要		公益につながる先駆的な事業に対し、補助対象経費の2分の1以下、上限50万円の補助金を交付する事業					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進部 協働推進課	
	施策	59	民間活力による地域貢献活動の促進		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市市民提案型市民活動支援事業補助金交付要綱					
市関連事業		NPO・ボランティア活動支援事業					
対象		市民					
実施の背景		まちづくりに関する市民の参加意欲を高め、新たな市民活動を促進させるため、市民団体が実施する先駆的な事業に対して補助金を交付している。					
事業目標		市民活動団体の育成及び市民活動の推進を図るとともに、市と市民との協働を推進する。					
事業内容		市民団体が自ら実施し、市民の公益の増進に寄与することが認められる先駆的な事業に対し、補助対象経費の2分の1以下、上限50万円の補助金を交付する。 例年4月初旬に広報等を通じて事業提案を募集し、4月中旬に開催する提案説明会及び大学教授ほか有識者により構成される審査会における審査結果を踏まえて交付事業を決定している。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
12事業応募 8事業実施	市民と市との協働を推進するため、市民団体が自ら実施し、市民の公益の増進に寄与する先駆的な8件の事業を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
14事業応募 8事業実施	応募件数のさらなる増加に向けて本事業の周知徹底を図る。 平成29年度より府中市市民活動センターの指定管理者に本事業に係る業務を移管する。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
実績なし	当事業は、市民活動センターの指定管理者が有する中間支援に係るノウハウを活用するため、平成29年度より指定管理者へ業務を移管した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☒ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	D	2	当事業は、市民活動センターの指定管理者が有する中間支援に係るノウハウを活用するため、平成29年度より指定管理者へ業務を移管した。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 応募件数	17	計画値 当初値	18	19	20	21	21	平成29年度より指定管理者へ業務を移管し、相談しやすい体制の構築を進めた結果、応募件数が増加した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	件	実績	11	14	12	14	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	市民協働の担い手であるNPO・ボランティア団体等が実施する市民の公益の増進に寄与する事業を支援するため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	2,642,000	2,509,000	2,383,000	2,264,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	642,000	2,509,000	2,383,000	2,264,000	0	0
予 算 現 額	2,642,000	2,509,000	2,383,000	2,264,000	0	0
決 算 額	2,560,670	2,123,980	1,562,237	1,331,433	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,560,670	2,123,980	1,562,237	1,331,433	0	0
執 行 率	96.9%	84.7%	65.6%	58.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.57	0.57	0.55	0.55	0.05	
職員人件費	4,555,650	4,339,840	4,285,184	4,285,877	384,081	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	159,805	155,724	148,105	147,414	107,062	
総 コ ス ト	7,276,125	6,619,544	5,995,526	5,764,724	491,143	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成18年度に予算額50万円で当該事業を開始し、平成28年度は予算額226万4,000円で実施した。事業の周知徹底を行い、団体からの提案の相談は増加したが、応募まで至らず、応募件数は減少している。 本事業では公益につながる先駆的な事業が実施されていることから、市民活動の推進に寄与しているものと評価する。平成29年度より、市民活動センターの指定管理者が有する中間支援に係るノウハウを活用するため、指定管理者に本事業に係る業務を移管した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成29年度より指定管理者へ業務が移管されたため、廃止とする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名			市民協働推進事業			事務事業コード		30590300	
概要		市民との協働の推進							
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築			主管部課名	市民協働推進部 協働推進課		
	施策	59	民間活力による地域貢献活動の促進			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成25年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等									
市関連事業		第6次府中市総合計画							
対象		市民等							
実施の背景		市民、NPO・ボランティア団体、地域団体、企業、学校、行政などの様々な主体が、連携・協力し、協働によるまちづくりを推進することで、よりよいまちとしていくため							
事業目標		市民等との協議の中で、これまでの取組に係る課題等を把握し、新たな協働の仕組みを構築するとともに、事業の開催により、協働に関する意識啓発を図ることで、協働によるまちづくりの推進に寄与する。							
事業内容		「市が協働して市民の視点に立ったまちづくりを進める」ため、「協働」に関する認識や府中市の取組等についての方向性を示す「府中市市民協働の推進に関する基本方針」及び、より具体的・計画的に「協働」を推進していくための行動計画（仮称）を、学識経験者や公募市民等13人で構成する市民協働推進協議会において検討する。 また、市民が「協働」の取組について知り、参加できるようにするためのシンポジウム等の事業や、職員が協働の意義や必要性を理解し、積極的に協働を推進できるようにするための職員研修等を実施する。							

2 事業計画・評価

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
■市民協働推進会議 5回開催 ■市民協働推進シンポジウム 108人参加 ■市民協働に関する職員研修 延べ288人参加 ■市民協働実感イベント 2事業実施 延べ363人参加 ■市民提案型協働事業 3事業応募 2事業実施 ■その他講座（初心者講座…20人参加、リーダー学習会…15人参加、市民協働のまちづくりカフェ…延べ117人参加）	個々の協働事業の効果をより一層高めていただくため、協働事業等評価制度を構築するとともに、市民活動・協働に関する講座・学習会の開催や情報共有を目的とした市民協働のまちづくりカフェを開催するなど、各種講座の実施を通じ、市民の協働に対する意識の醸成等を図ることができた。	



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）	
職員研修については、従来の研修に加え、市民活動・協働の現場の体験等、市民との対話を中心とした内容とする。 行政提案型協働事業として、市民協働の推進に関するミニシンポジウムの実施及び協働の啓発動画を作成する。 また、府中市市民協働推進会議において、府中市市民協働推進行動計画の中間見直し等について審議いただく。	市民協働の理念や推進手法を学ぶ従来の研修に加え、実際の協働の現場において体験型の研修を行うなど、職員の協働に対する理解を深め、意識向上を図るほか、行政提案型協働事業を実施する。 また、府中市市民協働推進会議において、府中市市民協働推進行動計画の中間見直し等について審議いただく。	
H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
■市民協働推進会議 5回開催（ほか2部会 各2回開催） ■市民協働に関する職員研修 延べ348人参加 ■市民協働のまちづくりカフェ 延べ98人参加 ■フューグッドライフキャラバン 1事業実施 延べ17人参加 ■行政提案型協働事業 3事業応募 2事業実施 ■市民提案型協働事業 4事業応募 2事業実施	市民活動・協働の現場に入庁6年目職員を派遣するなど、体験型の研修を通じ、職員の協働に対する理解を深め、意識向上を図った。また、行政提案型協働事業として、ミニシンポジウム及び市民協働啓発動画の制作や、16歳から18歳を対象とした「フューグッドライフキャラバン」の実施など、協働に係る意識啓発を図ることができた。 また、府中市市民協働推進行動計画の中間見直しについて、審議・策定を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
職員研修については、従来の研修に加え、各係において協働を推進するため、係長級の職員を対象とした研修を実施する。 また、提案型協働事業の相談先の変更や各種制度の周知を図るパンフレットの作成や、市民協働啓発動画の続編の制作など、引き続き市民及び職員の意識啓発に努める。	職員研修については、従来の研修に加え、各係において協働を推進するため、係長級の職員を対象とした研修を実施する。 また、提案型協働事業の相談先の変更や各種制度の周知を図るパンフレットの作成や、市民協働啓発動画の続編の制作など、引き続き市民及び職員の意識啓発に努める。	

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	第6次府中市総合計画に掲げる都市像「みんなでつくる 笑顔あふれる住みよいまち」の実現に向け、市民と市との協働によるまちづくりを一層推進するため、意識啓発などを中心に重点化・拡大して実施する。
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 市民協働推進シンポジウム 参加率	78	計画値 当初値	80	82	84	85	85	市民協働推進シンポジウムについては、平成29年度より市民活動センター指定管理者事業としたが、引き続きターゲットに応じた事業内容や発信方法等を検討し、参加者の拡大につなげていく。 また、協働についての認知度についても、出前講座等や制度の周知等を通じ、向上を図る。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	84	43	90	43	-	
② 「協働」への認知度	41	計画値 当初値	-	44	47	50	50	
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	-	36	43	53	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,718,000	7,828,000	11,260,000	6,723,000	5,721,000	7,172,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	44,000	1,336,000
一 般 財 源	5,718,000	7,828,000	11,260,000	6,723,000	5,677,000	5,836,000
予 算 現 額	5,718,000	7,828,000	6,186,000	6,724,000	5,732,000	0
決 算 額	5,394,744	6,575,474	5,230,003	5,998,119	5,480,421	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	55,600	23,800	0
一 般 財 源	5,394,744	6,575,474	5,230,003	5,942,519	5,456,621	0
執 行 率	94.3%	84.0%	84.5%	89.2%	95.6%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
職 員 人 件 費	15,984,736	22,841,265	23,373,729	23,377,509	23,044,872	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	560,719	819,604	807,845	804,076	6,423,773	
総 コ ス ト	21,940,199	30,236,343	29,411,577	30,179,704	34,949,066	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成25年度に、「市民協働の推進に関する基本方針」を検討し、平成26年度には、同方針の策定及び市制施行60周年記念式典において「市民協働都市」を宣言した。 平成27年度には、「市民協働推進行動計画」の策定をはじめ、市民提案型協働事業提案制度の実施等、同計画に基づく取組を行った。 平成28年度は、「協働事業等評価制度」の構築や行政提案型協働事業提案制度の整備のほか、各種講座を実施した。 平成29年度は、市民活動や協働の現場に職員を派遣する体験型の研修をはじめ、市民協働啓発動画の制作やSNSの導入など、意識啓発につながる取組を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民と市との協働はもちろん、様々な主体間の協働も視野に入れた市民協働を推進するため、各種制度の周知や事業等を通じ、引き続き市民や職員の意識啓発を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0025100	市民協働推進会議運営費	751,000	670,446	585,000
2	01	10	05	50	0025700	市民協働推進事業費	4,623,000	4,519,883	6,304,000
3	01	10	05	50	0025900	市民協働推進行動計画策定費	156,000	99,792	
4	01	10	05	50	0080500	補助金 市民提案型協働事業費	191,000	190,300	283,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,721,000	5,480,421	7,172,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名				大学・企業連携事業		事務事業コード		30590400	
概要		近隣地域にある大学等との連携事業の実施							
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築			主管部課名	市民協働推進部 協働推進課		
	施策	59	民間活力による地域貢献活動の促進			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成14年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		(国) 東京農工大学と地域を結ぶネットワーク／府中市及び東京外国語大学協働・連携推進会議の設置及び運営に関する要綱ほか							
市関連事業									
対象		近隣の大学・企業							
実施の背景		協働のまちづくりを進めるうえで、近隣の大学・企業等との協働・連携を推進することは非常に重要となっている。大学・企業等が有する高度で専門的な知的・人的・物的資源を地域に還元することにより、地域社会の発展を図るものである。							
事業目標		近隣の大学・企業等との協働・連携を進め、大学等が有する高度で専門的な知的・人的・物的資源を地域に還元できるよう、連携事業数の増加と内容の充実を図る。							
事業内容		市と近隣地域にある大学や企業等と協働・連携し、各種講習会や、セミナーなどの協働・連携事業を実施する。							

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽協定など連携体制を構築している東京農工大学、東京外国語大学、明治大学と引き続き連携事業を実施した。 【東京農工大学】「府中市史編さんのための自然分野調査と研究」などの新規事業2事業、継続事業10事業 【東京外国語大学】青少年体験事業「外国の文化を知ろう！触れよう！」などの新規事業2事業 継続事業12事業 【明治大学】「連携講座」継続事業2事業	▽東京農工大学とは「東京農工大学と地域を結ぶネットワーク」要項に基づき、年度計画及び報告を行い、協働・連携事業の推進を図った。 ▽東京外国語大学とは、協定に基づき「協働・連携推進会議」を開催し、連携事業の具体的内容の検討を行った。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▽協働・連携体制の構築された大学とは、協働・連携事業の内容を検討する場を設けるなど、連絡体制の充実を図ることで、協働・連携推進事業数の増と事業内容の拡充に努める。 ▽協定を締結している大学以外の大学・企業との協働・連携事業に関しても内容の把握をするとともに、新たな協働・連携体制の構築や新規事業の開拓に努める。		▽東京農工大学、東京外国語大学、明治大学など協働・連携体制の構築された大学とは、各大学の特性や環境を活かした連携事業を開拓するとともに、継続して連携・協力体制の確保、維持を図る。 ▽協定を締結している大学以外の大学、企業との新たな協働・連携体制の構築を目指す。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽協定など連携体制を構築している東京農工大学、東京外国語大学、明治大学と引き続き連携事業を実施した。 【東京農工大学】「外国人向けの言語ツールの作成」などの新規事業2事業、継続事業11事業 【東京外国語大学】「おもてなしフォーラム」などの新規事業3事業、14事業 【明治大学】連携講座1事業		▽東京農工大学とは「東京農工大学と地域を結ぶネットワーク要項」に基づき、年度計画及び報告を行い、協働・連携事業の推進を図った。 ▽東京外国語大学とは、協定に基づき、「協働・連携推進会議」を開催し、連携事業の具体的な内容の検討を行った。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▽協働・連携体制の構築された大学とは、協働・連携事業の内容を検討する場を設けるなど、連絡体制の充実を図ることで、協働・連携推進事業の拡充に努める。 ▽協定を締結している大学以外の大学・企業との協働・連携事業に関しても、引き続き内容の把握をするとともに、新たな協働・連携体制の構築や新規事業の開拓に努める。	▽協働・連携体制の構築された大学とは、各大学の特性や環境を活かした連携事業を開拓するとともに、連絡体制の充実を図ることで、協働・連携推進事業の拡充に努める。 ▽協定を締結している大学以外の大学・企業との協働・連携事業に関しても、引き続き内容の把握をするとともに、新たな協働・連携体制の構築を目指す。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	協働・連携事業の拡充を図りながら、引き続き着実に実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 市と大学や企業等が協働実施している事業数	52	計画値 当初値	54	55	56	57	57	大学や企業等に働き掛け、新たな分野での協働・連携事業の検討や、協働・連携先大学の新規開拓に努めるなど、協働・連携体制の拡充を図る。
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	事業	実績	59	56	41	43	-	
②		計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	0.10	0.29	0.56	0.56	0.30	
職 員 人 件 費	823,955	2,189,469	4,395,060	4,395,771	2,304,487	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	5,174	13,601	28,820	48,235	642,376	
総 コ ス ト	829,129	2,203,070	4,423,880	4,444,006	2,946,863	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼東京農工大学については、小金井市、三鷹市、日野市とともに「東京農工大学と地域を結ぶネットワーク」に加入しており、連携事業を進めている。平成27年3月に「協働・連携に関する相互友好協定」を締結した。 ▼東京外国語大学とは、協働連携会議を活用し、毎年連携事業の報告及び計画を話し合い、連携事業を進めている。 ▼明治大学とは協定を締結しており、連携事業を実施している。 ▼企業スポーツチームとスポーツを通じた市民との交流を図るほか、平成24年度より、新たに高齢者宅の見守りを開始した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼大学との協働・連携においては、新たな分野での協働・連携を検討するとともに、市民の意見を反映した事業を実現させるよう、事業の充実を図る。 ▼企業との協働・連携については、今後新たな企業とも連携体制を構築し、地域貢献活動の拡充を図る必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中駅南口第一地区再開発市民活動拠点施設整備事業				事務事業コード	30590500
概要	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業の施設建築物内に設置する市民活動拠点施設の整備					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	59	民間活力による地域貢献活動の促進		事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成21年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等						
市関連事業	NPO・ボランティア活動支援事業					
対象	市民、市民活動団体等					
実施の背景	市民の自発的かつ継続的な市民活動を積極的に支援し、促進するため、新たな市民活動拠点施設を整備する。					
事業目標	平成28年度末に、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業の施設建築物内に市民活動拠点施設を開設する。					
事業内容	土地及び建物の買入れ、内装設計、内装工事等を実施するとともに、施設の管理運営等に関する検討を行う。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
指定管理者候補者の選定を実施し指定管理者を決定した。 銃器備品類の購入契約を行った。 貸し出し施設の事前予約を行った。	計画どおり事業を進めた。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
・指定管理者制度による施設運営開始 ・再開発施設1階部分へのデジタルサイネージの設置	平成29年7月の開館に向けた準備を行う。 平成29年7月からの施設運営を適正に行う。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
・施設の購入 ・初年度備品等の購入 ・再開発施設1階部分へのデジタルサイネージの設置 ・開館記念イベントの実施 開催日 平成29年7月15日、16日 会場 市民活動センター全館 来場者数 15日5,608人、16日6,435人、合計12,043人	計画どおり事業を進め、市民活動センターが開館され、指定管理者による施設運営が開始された。	



☐ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☒ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	D	3	平成30年度は、整備完了に伴い廃止とする。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民活動を推進するため、市民に近い市が推進していかなければならないものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,164,000,000	80,970,000	323,220,000	3,540,000	5,910,456,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	1,582,000,000	60,000,000	241,000,000	0	3,505,000,000	0
その他	1,582,000,000	0	0	3,245,000	2,394,258,000	0
一般財源	0	20,970,000	82,220,000	295,000	11,198,000	0
予 算 現 額	2,539,309,000	80,847,000	940,000	3,540,000	5,910,456,000	0
決 算 額	2,539,309,000	79,636,840	0	2,996,524	5,905,859,416	0
国庫支出金	0	0	0	0	774,800,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	1,270,000,000	59,000,000	0	0	2,924,000,000	0
その他	1,269,309,000	0	0	0	2,199,466,836	0
一般財源	0	20,636,840	0	2,996,524	7,592,580	0
執 行 率	100.0%	98.5%	0.0%	84.6%	99.9%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.57	0.57	1.20	1.20	0.95	
職 員 人 件 費	4,555,650	4,339,840	9,349,492	9,351,004	7,297,543	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	159,805	155,724	323,138	321,630	2,034,193	
総 コ ス ト	2,544,024,455	84,132,404	9,672,630	12,669,158	5,915,191,152	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保留床の活用方針に基づき、再開発事業の施設建築物内に市民活動拠点施設を設置するため、平成22年度から平成24年度にかけて開催した府中市市民活動推進協議会において、市民活動拠点施設の管理運営方法や機能、レイアウト等について検討した。 平成25年度は、関係課職員検討会議を開催し、整備計画を策定した。また、再開発組合との間で施設建築物の保留床に関する譲渡契約を締結した。 平成26年度には、内装工事に伴う実施設計を行なった。 平成27年度には、府中市市民活動センター条例を制定した。 平成28年度には、指定管理者候補者選定委員会を設置し指定管理者を決定した。 平成29年度には、施設・初度備品等の購入や開館イベントを実施し、市民活動センターを開館した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民活動センター整備完了に伴い廃止とする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0097250	市民活動センター準備事業費	5,778,000	3,200,174	
2	01	10	05	50	0097300	市民活動センター整備事業費 施設購入費（債務負担行為解消分）	5,770,255,000	5,770,254,400	
3	01	10	05	50	0097400	市民活動センター整備事業費 初度備品購入費（債務負担行為解消分）	122,103,000	122,102,992	
4	01	10	05	50	0097405	市民活動センター整備事業費 初度備品購入費	6,900,000	5,909,444	
5	01	10	05	50	0097410	市民活動センター整備事業費 諸経費	5,420,000	4,392,406	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,910,456,000	5,905,859,416	